

平成 30 年 7 月 13 日

生活介護事業所管理者 様  
(指定都市・中核市に所在する事業所を除く)

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部  
障害福祉課

### 生活介護事業所における短時間利用減算の取扱いについて

日頃から本県の障害福祉施策の推進に格段の御協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、平成 30 年度報酬改定により、生活介護事業所については、標記減算が創設され、7 月サービス提供分から適用になります。ついては、減算要件をご確認の上、適切にご対応くださるよう、お願いいたします。

なお、県に短時間利用減算に係る届出等の提出は必要ありませんが、毎月のご確認用に短時間利用減算確認用の様式をお送りしますので、ご活用ください。

#### 1 適用となる事業所

利用時間が 5 時間未満の利用者等の割合が、事業所の利用者全体の 100 分の 50 以上に該当する生活介護事業所

#### 2 短時間利用減算の取扱いに係る留意事項

- (1) ここでいう「利用時間」には、送迎のみを実施する時間は含まれないものであること。
- (2) 送迎に長時間を要する利用者については、利用時間が 5 時間未満の利用者の割合の算定から除く。なお、利用時間が 5 時間未満の利用者の割合の算定に当たっては、やむを得ない事情により 5 時間未満の利用となった利用者を除く。
- (3) 算定される単位数は、所定単位数の 100 分の 70 とする。なお、当該所定単位数は、各種加算がなされる前の単位数とし、各種加算を含めた単位数の合計数ではないことに留意すること。
- (4) 平成 30 年 4 月～6 月の実績に基づき、7 月 1 日以降のサービス提供分から適用する。

#### 3 短時間利用減算の算出方法

- (1) 各利用者について、前 3 月における利用時間の合計時間を、利用日数で除して、利用日 1 日当たりの平均利用時間を算出する。
- (2) 当該月における、(1) により算出した平均利用時間が 5 時間未満の利用者の延べ人数を、事業所の利用者の延べ人数で除する。

#### 4 短時間利用減算確認様式

- (1) 平均利用時間確認シート（個人用）
- (2) 短時間利用減算確認シート（事業所全体用）
- (3) やむを得ない理由に係る記録票（事業所全体用）

#### 5 その他

請求事務については7月サービス提供分から対象となります。減算要件に該当した場合は、国保連請求時は減算のサービスコードを使用してください。

問合せ先

事業支援グループ

小西、中島

電 話 045-210-4732

ファクシミリ 045-201-2051